

平成 21 年 8 月 3 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 稲 葉 製 作 所 代表者名 代表取締役社長 稲葉 明 (コード番号 3421 東証第一部) 問合せ先 経 理 部 長 江 口 勤 (TEL 03-3759-5181)

特別損失の計上および業績予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ

平成 21 年 7 月期 (平成 20 年 8 月 1 日~平成 21 年 7 月 31 日) の業績予想につきまして、特別 損失の計上および最近の業績の動向を踏まえ、平成 21 年 2 月 27 日の第 2 四半期決算発表時に公 表の業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上およびその内容

(1)減損損失

経営環境の悪化を受け、収益性の低下している一部の固定資産に減損の兆候が認められることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、その回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失を以下のとおり計上する予定であります。

オフィス家具事業資産機械装置等1,070 百万円閉鎖予定の大和工場機械装置等153 百万円工場建設予定地土地等573 百万円事務用ソフトウェアソフトウェア44 百万円計1,840 百万円

(2) 事業構造改善費用

当社は、本日公表の「希望退職者の募集結果に関するお知らせ」に記載のとおり、希望退職者に対する割増退職金および再就職支援金 480 百万円を特別損失に計上する予定であります。また閉鎖予定の大和工場の解体工事費等として、110 百万円を特別損失に計上する予定であります。

2. 平成21年7月期通期の業績予想の修正(平成20年8月1日~平成21年7月31日)

(1) 連結および個別の通期業績予想数値の修正

①連結 (単位:百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,800	$\triangle 840$	$\triangle 660$	$\triangle 270$	$\triangle 15.07$
今 回 修 正 予 想 (B)	26,700	△840	△660	△1,920	$\triangle 107.13$
増 減 額 (B-A)	\triangle 1,100	0	0	$\triangle 1,650$	
増 減 率 (%)	$\triangle 4.0$	_	_	_	_
(参考)前期実績(平成20年7月期)	32,778	955	1,336	565	31.58

②個別 (単位:百万円)

				(+	- 二 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	24,700	$\triangle 840$	$\triangle 650$	$\triangle 260$	$\triangle 14.51$
今回修正予想 (B)	23,600	△840	$\triangle 650$	△1,910	$\triangle 106.57$
増 減 額 (B - A)	△1,100	0	0	$\triangle 1,650$	
増 減 率 (%)	$\triangle 4.5$		_	_	
(参考)前期実績(平成20年7月期)	29,084	810	1,206	510	28.49

(2) 連結および個別の通期業績予想数値の修正の理由

①連結

売上高につきましては、第4四半期連結会計期間においてオフィス事業の受注減少がさらに進行した結果、当初予想比較 \triangle 1,100百万円の26,700百万円となりました。利益面につきましては、諸経費の圧縮に努め営業損失、経常損失は前回予想と同額となりましたが、当期純損失は、特別損失に減損損失、事業構造改善費用 \triangle 2,430百万円を計上し、繰延税金資産増加に伴う法人税等調整額+780百万円を加えた結果 \triangle 1,920百万円となりました。

②個別

売上高につきましては、第4四半期連結会計期間においてオフィス事業の受注減少がさらに進行した結果、当初予想比較△1,100百万円の23,600百万円となりました。利益面につきましては、諸経費の圧縮に努め営業損失、経常損失は前回予想と同額となりましたが、当期純損失は、特別損失に減損損失、事業構造改善費用△2,430百万円を計上し、繰延税金資産増加に伴う法人税等調整額+780百万円を加えた結果△1,910百万円となりました。

3. 役員報酬の減額

当社は、この度の業績予想の修正という不本意な結果を真摯に受け止めるとともに、その経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を決定いたしました。

(1) 報酬の減額の内容

代表取締役: 月額報酬の 30%を減額 取締役: 月額報酬の 10%を減額

(2) 対象期間

平成 21 年 11 月~平成 22 年 4 月まで

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上